

## 英語教員養成課程学生の英語学習目的と教授内容に関する認知

—新学習指導要領との親和性分析—

藤城 孝輔・奥西 有理\*

岡山理科大学教育推進機構基盤教育センター学習支援部門

\*岡山理科大学教育学部中等教育学科

### 1. はじめに

現代社会は知識基盤社会であるといわれる。Drucker (1969) は、最も重大な社会変化として「知識」を挙げ、「知識」が経済の重要資源であり中心的資本となっていることを、1960年代に既に指摘している。知識基盤社会の到来について、日本では約15年前の文部科学省中央教育審議会答申(2005)の中で指摘がなされている。その答申では、21世紀は知識基盤社会の時代であるとされ、その特質として、「知識には国境がなく、グローバル化が一層進む」こと、「知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる」こと、「知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要となる」ことが説明されている。また、このような社会において、教育は重要であるとされ、物心両面において調和のとれた社会を実現できるよう、他者の文化を理解・尊重してコミュニケーションを取ることでできる人材を育成することが求められているとしている。

他者の文化を理解・尊重してコミュニケーションを取ることでできる人材の育成については、これに関わる能力は複合的能力であり、教育場面において教科横断的に育成されるべきものと考えられることができるであろう。一方で、その能力を使って実際の対人的な関わりを持ったり、その能力を実際の対人交流場面で鍛えたりするためには、外国語を用いたコミュニケーションが有効であると一般的に考えられている。そのためか外国語教育は他文化理解と外国人とのコミュニケーション能力育成の中心的役割を担うことが期待されてきた。文部科学省(2014)は、外国語教育の方策に関して「現在、学校で学ぶ児童生徒が卒業後に社会で活躍するであろう2050年頃には、日本は、多文化・多言語・多民族の人たちが、協調と競争する国際的な環境の中にあることが予想され」とした上で、「様々な社会的・職業的な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増える」との予想を示し、グローバル化に対応した教育環境づくりの推進を謳っている。

グローバル化に対応した外国語コミュニケーション促進のための教育環境づくりに関しては、諸般の問題が指摘されている。早期英語教育に対する懐疑論の中で、大津(2004)は英語を使って国際理解教育をすることによって、児童は英語文化を通した見方をするように方向づけられてしまい、多言語多文化の共生を理解する妨げになり得ることへの懸念を示している。特に年少者の場合、母語や外国語の運用の基礎となるべきコミュニケーション能力や多文化共生の思想はむしろ母語での教育においてなされるべきであり、英会話の練習よりも母語教育の充実や英語に限らない多くの言語文化との比較を行うほうが効果的であるとする立場である。Fujii, Kirita, and Okunishi (2019) は、周辺アジア諸国と比べて外国語としての英語授業が少ないことや、英語学習を学校教育で開始する時期が遅いこと

や、国内の単一言語的環境の下で英語コミュニケーションの想定がしづらいという日本特有の環境的要因に加え、控えめで自発的に言葉を発しようとしめない日本人の文化的特性を踏まえた上でその克服にターゲットをおいた創造的な教育手法が恒常的取り組みとして行われていないことを指摘する。また、奥西・木村（2017）は、中学校英語教科書の内容分析から、検定教科書のみを用いて真正性の高い他文化理解教育を展開する難しさを指摘している。外国語の授業で他文化理解を志向したコミュニケーション能力の開発を目指すのであれば、教師による効果的な学習者への働きかけや教材の開発が必須であると考えられる。

英語教育にまつわる動きとしては、学習指導要領の改訂がある。改定学習指導要領は、中学校については2021年度から、高等学校については2022年度以降に全面実施される。新学習指導要領は、外国語教育の目標を、中学校外国語では、「外国語におけるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す」と定めている。また、高等学校外国語では、「外国語におけるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す」という目標が定められており、中学校の目標の内容に、言語活動が統合的であるべきことや、コミュニケーションの際には理解の正確さや表現の適切性が必要になることが追加されている。

「見方・考え方」とは、目標のベースとなる学びの中核であり、「見方・考え方を働かせる」とは、「様々な事象を捉える教科ならではの視点と教科ならではの思考の枠組みが生かされるような学習を行うこと」とであると説明されている（文部科学省, 2020）。外国語教育の「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」は、小学校、中学校、高等学校間で共通しており、「外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等にに応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること」と定められている。そして育成されるべき資質・能力については、「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」という3つの柱の中へと、学校種別ごとに具体的内容が整理されている。

新学習指導要領外国語の目標や見方・考え方は、どの程度浸透していくのであろうか。教員養成課程に現在在籍している学生は、新学習指導要領の内容について在学中に学ぶが、彼・彼女らが個人として持っている外国語学習に関する目的意識、あるいは教授したい内容についての認識と親和性はあるのだろうか。本研究では、新学習指導要領の内容について一通り学習した英語教員養成課程に在籍する学生によって記述された小レポートの内容を分析する。英語学習に対する目的意識と教員になった時に生徒に教授したいと考えている内容に関する部分について分析し、新学習指導要領で謳われている目標や見方・考え方等との親和性について把握することを目的とする。彼・彼女らが、英語教育に関してどのようなビジョンを持っているのかを調査することは、有効な教師教育への示唆や課題の把握に繋がるであろうと考えた。

## 2. 方法

### 2-1 調査対象と手順

2020年の春学期に、第2筆者の担当している中学校・高等学校英語科教育の内容理解に関する授業を受講している学生32名を対象として調査を実施した。まずは、英語学習は何の目的で行うのかという目的意識と、英語の授業を通して何を生徒に伝えたいのかという教授内容についての認識を含む小レポート課題を与えた。学生には、レポート内容が教育や研究の目的で使用される可能性のあること、使用されることを望まない場合は申し出ること、使用の不許可を申し出たことにより成績評価で不利にならないことを口頭及び書面で伝えた。

## 2-2 分析方法

得られた回答について、KJ法(川喜田, 2018)の手法を参考に、分類を行った。まずは、文章を意味の一まとまりとなるように区切り、一つの文章が一枚のカードに配置されるよう準備した。同様の内容が書いてあるカードを山にして積み上げていき、山ごとに表札を付与した。次に表札をグループ化し、最後にグループ毎にラベルを付与していった。分析結果については、図1および図2に示す。各表札やラベルの右横の括弧内に書かれた数字は、回答件数である。

## 3. 結果と考察

### 3-1 英語を学習する目的に関する認知

英語教員養成課程に在籍する学生が認識した英語学習の目的について、図1に示した。3つのグループに分けることができ、どのグループも回答数においては均等性が認められた。1つ目が「現実的な必要性」であり、海外のグローバル市場で仕事をする際に必要であるという認識が最も多く、次に国内のグローバル化に伴って日本国内の日常生活においても英語を使用することが必要であるという認識が続く。そして、受験勉強や大学進学での必要性についても認識されていた。続いて、この目的へのいわば手段的な位置づけとして言語能力を向上させるという目的が認識されていた。言語能力には、日常に必要な会話や読解力を獲得するという生活言語能力の獲得に関わるものと、英語という文章を分析的・メタ認知的に学ぶという学習言語能力の獲得に関わるものの両方が認められた。更に3つ目のグループとして、人間性の向上にまつわる目的が見いだされた。教員養成課程に在籍する学生は、英語学習の目的を視野の拡大など個人的人間的資質を向上させるものとして、あるいは、異なる文化を理解するための営みとしても捉えていることが分かる。

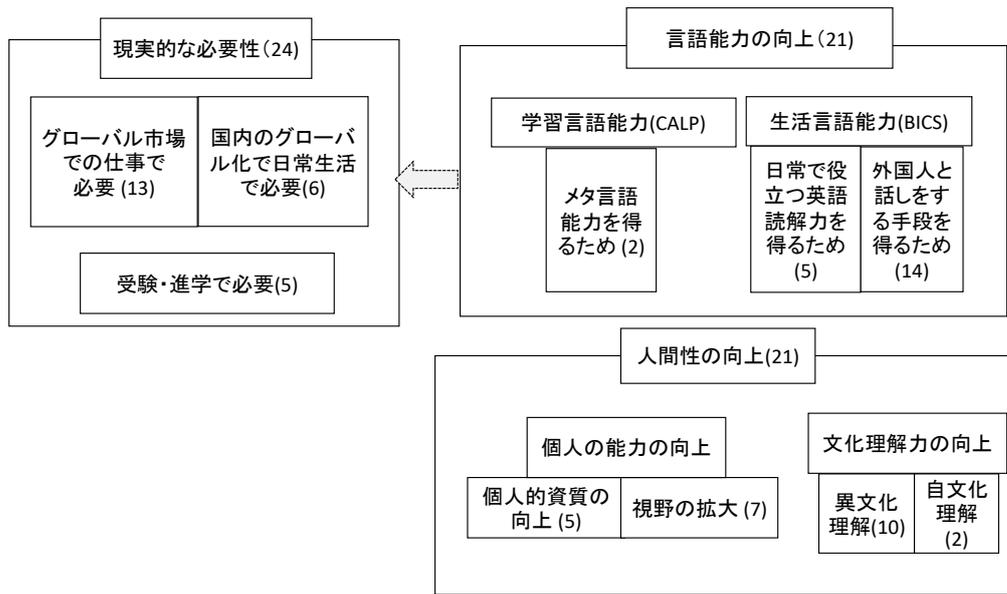


図1. 英語を学習する目的に関する認知

### 3-2 生徒に教えたい内容に関する認知

次に、英語教員養成課程に在籍する学生に認識された将来生徒に教えたい内容に関する認知について、図2に示した。回答の多い順から「英語の価値付け」、「言語としての英語」、「異文化理解」、「学習者の自己成長」という4つのグループが抽出された。「英語の価値付け」とは、英語が話せるようになるということはグローバル社会ではプラスになる等の、英語スキル獲得の有用性を伝えるという意味や、外国人と英語を話すことの楽しさを知ってほしいといった願いに関連した価値付けである。次の「言語としての英語」とは、重要であると認められている英語スキルの教授に関することである。ここでは、実用性や必要性が高い英語の知識技能の教授が指向されている。次に「異文化理解」は、世界に存在する多様な文化習慣や価値観や考え方に触れることと、2つの文化の違いを認識し文化間葛藤への解決策を探ることの2つの観点から構成されていた。最後に、「学習者の自己成長」であるが、これは英語の授業における様々な営みを通して、人としての生き方を伝えたいなど精神的価値を伴うものである。

英語スキル獲得の有用性および異文化理解に関する学生の認知は、英語が母語話者とのコミュニケーションや英語圏の文化理解の目的のみならず、非母語話者間のコミュニケーションにおいても広範に使用される事実上のリンガ・フランカとしての地位を獲得していることを踏まえたものであると見られる。一方で、3-1の回答では学生自身が純粋な楽しみを目的に英語を学習しているという回答が見られなかったにもかかわらず、教師として生徒に教えたい内容として英語コミュニケーションの面白さや楽しさに最も多くの回答が集まっている。この点は、英語教師を目指し、既に一定レベルの英語スキルを獲得している学生自身にとって英語学習が楽しいものであることが当然のこととして受け入れられているのに対し、必ずしも英語に関心があるとは限らない他者としての生徒を想定した場合に最もわかりやすい価値付けの手段として楽しさや面白さを強調しているものと考えられる。

これはグローバル社会における世界共通語としての英語という位置づけと文化的な画一性の傾向が強い日本の学校環境における英語授業の位置づけが学生自身の中でも結びついていないということでもあるだろう。最も回答の少なかったグループである人間性の向上のための英語学習という考え方には改定学習指導要領における「学びに向かう力、人間性等」が反映されている一方で、伝統的な教養主義の影響もうかがえる。中世ヨーロッパにおけるラテン語はローマ帝国におけるリング・フランカの地位を失った後もカトリック教会の公用語として盛んに学ばれていたが、近代化とともに教養主義に陥って形骸化していった。グローバル社会や文化的多様性が身近に実感できるとは言いがたい学習環境という想定の下で英語の「楽しさ」に価値が与えられるのと同様、人格陶冶としての英語の価値付けは、一部の学生にとって英語が生きたコミュニケーションの道具として認識されていないことの裏返しであると見ることもできる。

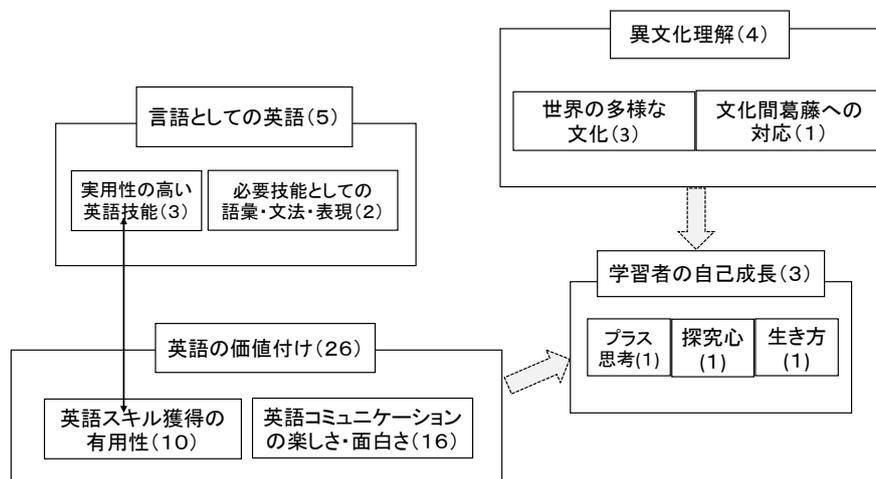


図2. 生徒に教えた内容に関する認知

#### 4. 総合考察

英語学習の目的と教授したい内容の双方に関して、英語教員養成課程に在籍する学生が人間的な成長にまつわる精神的価値を挙げているという興味深い結果が得られた。彼・彼女らが英語を学習する事は、価値がある営みであり、自分の人間力を向上させることにつながると考えていることが窺える。文部科学省が改定学習指導要領において育成されるべき資質能力の柱として提示している、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等という3本の柱に照らし合わせて考えると、今回の分析で抽出された「人間性の向上」は③と、「言語能力の向上」は①及び②と関連していると考えられる。英語教員養成課程学生の有する外国語学習の目的意識と改定学習指導要領の謳う目標とは親和性が認められると考えられる。

英語学習の目的意識に関して抽出された3つのグループが回答数において互いにバランスが取れていた一方で、具体的に教授したいと望む内容に関しては、英語に価値があるとい

うことを伝えていきたいと考えている学生が群を抜いて多いという結果になっている。教員を志す学生自らが、英語を価値あるもの、楽しいものとして捉えていることがわかる。新学習指導要領では、従来の言語知識伝達型の授業から一線を画して言語活動を実施することを通して、思考し判断し表現することが繰り返し行われることになり、これによって知識や技能が習得されるというメカニズムが想定、推奨されている（NITS 独立行政法人教職員支援機構, 2018）。いわば、学び手が行動したことの結果として、言語へのスキルが獲得され、使える知識が向上することが期待されている。英語コミュニケーションの楽しさや面白さを、教師が言葉で伝えるだけではなく、実際生徒を動かして体験させ、英語の言葉としての面白さを体感できる仕掛けづくりを図っていけるか、外国語の習得につながるような言語活動をクラスルームの中で多く実現していけるかどうかが重要視されている。教員養成課程学生が持つ英語への価値付けを具現化しようとするれば、授業内で展開する言語活動は楽しく面白いものであると同時に、学習目標とする具体的な語彙や文法表現の使用が伴わなければならない。そのためには、自然なコミュニケーションの流れの中で目標とする学習内容が必然的に使われるような工夫が必要となるだろう。

新学習指導要領に盛り込まれた「外国語によるコミュニケーションの見方・考え方」としての異文化理解に関しては、学生は自らの英語学習の目的としても教師として教たい内容としても認識しており、新学習指導要領との間に親和性があると判断できる。この点についても、日本語と英語のコミュニケーションにおける考え方の違いを単に口頭で解説するのではなく、あくまで言語活動の副産物として異文化に対する気づきが生まれる工夫が必要である。例えば、英語スキルの獲得をターゲットにした言語活動について、生徒の興味や関心を引き付けることのできる比較文化的な内容から構成すること等である。また、日英語の発想の違いは主語（S）＋目的語（O）＋動詞（V）と主語（S）＋動詞（V）＋目的語（O）といった基本的な語順の違いや単語の語義のずれにはじまり、表現構造のあらゆるレベルにおいて見られるものである。機械翻訳のように表現を一对一で対応させることの限界に学習者自身が言語活動を通して気づけるように活動内容を工夫し、時には教師が明示的に学習者の注意をそういった差異に向けることが欠かせない。「外国語におけるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動」を展開することを重視した今回の学習指導要領の改訂は、文化に関する知識が言語の使用と切り離すことができないことを強調するものであると解釈できる。本研究の結果が示すとおり、時代の要請を強く受けて改定された学習指導要領の内容と、学生の意識には親和性が見られた。この結果を踏まえた上で、授業展開や教材作成といった実際の授業実践への落とし込みをいかに行うかは、今後の課題となるであろう。

#### 参考文献

- 1) Drucker, P. F.: *The Age of Discontinuity: Guidelines to Our Changing Society*, Heinemann (1969)
- 2) Fujii, T., Kirita, T., & Okunishi, Y.: *Steering Future Teachers to the Mastery of English as a Lingua Franca*, Paper presented at The 17th Asia TEFL International Conference (Bangkok, Thailand), p. 240 (2019)
- 3) 川喜田二郎: *発想法*, 中央公論新社 (2009)

- 4) 文部科学省: 我が国の高等教育の将来像 (答申) 第 1 章 新時代の高等教育と社会, Retrieved from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm) (2005) (2020 年 10 月 18 日閲覧)
- 5) 文部科学省: 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告: グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言, Retrieved from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm) (2014) (2020 年 10 月 18 日閲覧)
- 6) 文部科学省: 中学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説外国語編 (2017)
- 7) 文部科学省: 高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説外国語編英語編 (2018)
- 8) NITS 独立行政法人教職員支援機構: 文部科学省学習指導要領外国語科改定のポイント: 新学習指導要領編 No. 19, Retrieved from <https://www.youtube.com/watch?v=mYitMCqF4NE> (2018) (2020 年 10 月 18 日閲覧)
- 9) 文部科学省: 新学習指導要領の全面実施に向けた高等学校における外国語教育の在り方について, Retrieved from <https://www.youtube.com/watch?v=7WnrpAQBfVg> (2020) (2020 年 10 月 18 日)
- 10) 奥西有理・木村純子: 中等英語教育における異文化理解教育実現可能性の検討, 岡山理科大学紀要 53 (B), pp. 127-132 (2017)
- 11) 大津由紀雄編著: 小学校での英語教育は必要か, 慶應大学出版会 (2004)

